



## 2021年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社  
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3345-6111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	17,281	14.3	1,111		1,633		2,461	
2020年6月期第3四半期	15,115	9.4	1,418		2,826		3,041	

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 2,374百万円 ( %) 2020年6月期第3四半期 3,099百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	129.38	
2020年6月期第3四半期	224.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第3四半期	35,692	4,976	13.9	175.80
2020年6月期	46,303	4,404	9.4	319.92

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 4,976百万円 2020年6月期 4,351百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		0.00	0.00
2021年6月期		0.00			
2021年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	28,306,000 株	2020年6月期	13,601,000 株
期末自己株式数	2021年6月期3Q	76 株	2020年6月期	76 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	19,021,380 株	2020年6月期3Q	13,564,073 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな持ち直し傾向で推移する中、2波・3波と続く新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言の再発令などを背景として依然厳しい状況が続いております。一方で国内でのワクチン接種が始まり、今後の経済活動が正常化に向かうことが期待されております。

当社が手掛けるホテル業界におきましては、2020年度の訪日外客数は24万人（前年度2,776万人・99.1%減）と低迷が続いております（日本政府観光局(JNTO)資料を基に算出）。2020年の国内延べ宿泊者数は全国で30,479万人（前年59,592万人・48.9%減）、当社の主力エリアである京都においては1,241万人（前年3,074万人・59.6%減）となりました（出典：日本政府観光局(JNTO)）。2021年に入っても改善の傾向は無く、暫くは厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下当社グループでは、経費削減施策を実施し、以前より進めております新型コロナウイルス感染症収束後の京都ホテルプロジェクトにおけるブランド戦略活動に努めました。運営においては、政府の観光支援施策等もあり一時的に回復の兆しもありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、依然として一部のホテルを除いた休業を余儀なくされております。

不動産業界におきましては、2020年首都圏分譲マンションの供給戸数は27,228戸（前年比12.8%減）となりましたが、平均価格は1990年以来の6,000万円台に上昇、初月契約率も66.0%（前年62.6%）前年比3.4ポイントアップしました。2021年1月-3月は、供給戸数6,671戸（前年4,867戸）と27.0%増、初月契約率についても上昇傾向にあり、2月には好不調の目安となる70%を超え好調に推移しました（出典：不動産経済研究所資料）。また首都圏の人口流出は、20歳代の若い層の東京都内への転入が例年同様に増加しているのに対し、リモートワークの普及を背景にファミリー層の都心近郊への転出超過数が増加しておりファミリータイプ新築分譲マンションの供給エリアに変化が生じております。投資用マンション市場は、ワンルームマンションの賃貸需要を支える若い層の安定的な首都圏への転入超過に加え、ファンド及びリート、個人投資家などの需要は旺盛であり、価格帯のバリエーション等により年金対策や相続対策など様々なニーズに応えられる市場となっており継続的に堅調に推移しております。

当社グループでは、分譲マンション等の新規開発及び販売を進めるとともに、都内主要エリア、都心近郊の実需分譲マンション、投資用マンション用地の仕入れ活動に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17,281百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失1,111百万円（前年同期は1,418百万円の営業損失）、経常損失1,633百万円（前年同期は2,826百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,461百万円（前年同期は3,041百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルレーナ目白」、「ウィルローズ日本橋浜町公園」、「ウィルローズ鳩ヶ谷エディオ」等合計74戸及び収益物件7物件の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高7,346百万円（前年同期比131.3%増）、営業利益1,208百万円（前年同期は49百万円の営業利益）となりました。

#### [ホテル事業]

ホテル事業におきましては、「京都三条高倉通プロジェクト」、「京都東洞院通プロジェクト」等、合計3物件の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高5,555百万円（前年同期比24.2%増）、営業損失1,719百万円（前年同期は784百万円の営業損失）となりました。

#### [戸建事業]

戸建事業におきましては、「目黒区八雲プロジェクト」、「永代2期プロジェクト」、「相模大野8期プロジェクト」等、分譲51戸及び収益物件9物件の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高3,495百万円（前年同期比47.4%減）、営業損失48百万円（前年同期は115百万円の営業利益）となりました。

#### [販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理、仲介を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部35物件103戸、東京都下1物件1戸、神奈川県7物件68戸、埼玉県2物件20戸、千葉県2物件3戸、合計47物件195戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高414百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益76百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2021年3月31日現在のマンション管理戸数が3,698戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高334百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益30百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高278百万円(前年同期比59.7%増)、営業利益32百万円(前年同期は40百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ10,611百万円減少し35,692百万円となりました。負債は、前連結会計年度末から11,183百万円減少し30,715百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末から571百万円増加し4,976百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、物件販売の進捗及び物件の完成により、販売用不動産が4,496百万円増加、仕掛販売用不動産が13,047百万円減少したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が9,217百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,499百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が2,461百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績につきましては、未だ収束の見えないコロナ禍において、現時点では、業績に影響を与えと思われる未確定な要素が多く、合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の算定が可能となりました時点において速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,491,080	3,671,664
売掛金	36,224	37,881
販売用不動産	15,194,426	19,690,489
仕掛販売用不動産	21,021,738	7,974,240
前払費用	617,804	463,667
その他	801,039	499,455
流動資産合計	42,162,314	32,337,399
固定資産		
有形固定資産	1,539,203	1,508,250
無形固定資産	26,691	22,438
投資その他の資産		
投資有価証券	453,720	565,275
破産更生債権等	218,749	218,749
長期貸付金	1,554,438	4,110,511
繰延税金資産	251	909
その他	1,715,766	956,044
貸倒引当金	△1,367,244	△4,027,548
投資その他の資産合計	2,575,681	1,823,942
固定資産合計	4,141,576	3,354,630
資産合計	46,303,891	35,692,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,389,154	1,079,116
短期借入金	7,920,813	4,178,062
1年内返済予定の長期借入金	13,273,704	11,367,508
1年内償還予定の社債	255,000	130,000
未払金	290,156	183,587
未払法人税等	224,971	51,199
未払消費税等	80,728	15,117
前受金	482,055	511,013
賞与引当金	7,753	38,469
その他	385,293	171,826
流動負債合計	25,309,630	17,725,900
固定負債		
社債	1,840,000	1,760,000
長期借入金	13,985,259	10,655,439
繰延税金負債	369,481	92,617
その他	395,337	481,983
固定負債合計	16,590,077	12,990,040
負債合計	41,899,708	30,715,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,466	1,924,376
資本剰余金	1,370,695	2,870,605
利益剰余金	2,526,322	65,285
自己株式	△33	△33
株主資本合計	4,321,451	4,860,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,725	109,008
為替換算調整勘定	2,001	6,847
その他の包括利益累計額合計	29,727	115,855
新株予約権	53,004	—
純資産合計	4,404,183	4,976,089
負債純資産合計	46,303,891	35,692,030

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,115,603	17,281,276
売上原価	11,887,184	15,158,212
売上総利益	3,228,418	2,123,063
販売費及び一般管理費	4,647,030	3,234,901
営業損失(△)	△1,418,611	△1,111,837
営業外収益		
受取利息	27,673	10,847
受取手数料	7,563	6,606
解約精算金	6,600	21,700
受取地代家賃	5,738	10,043
貸倒引当金戻入額	—	44,133
雇用調整助成金	—	91,177
その他	18,591	35,841
営業外収益合計	66,167	220,349
営業外費用		
支払利息	472,744	319,999
支払手数料	139,771	30,415
為替差損	57,680	12,656
持分法による投資損失	19,923	—
貸倒引当金繰入額	758,114	84,814
事業損失引当金繰入額	—	220,445
その他	25,715	73,390
営業外費用合計	1,473,950	741,722
経常損失(△)	△2,826,394	△1,633,211
特別利益		
投資有価証券売却益	27,968	—
関係会社株式売却益	—	10
新株予約権戻入益	—	53,004
特別利益合計	27,968	53,014
特別損失		
固定資産除売却損	32,608	1,078
事業構造改善費用	—	794,343
特別損失合計	32,608	795,422
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,831,035	△2,375,619
法人税、住民税及び事業税	96,688	396,617
法人税等調整額	114,233	△311,199
法人税等合計	210,921	85,418
四半期純損失(△)	△3,041,957	△2,461,037
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,041,957	△2,461,037



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,041,957	△2,461,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,627	81,282
為替換算調整勘定	△2,660	4,846
その他の包括利益合計	△57,288	86,128
四半期包括利益	△3,099,245	△2,374,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,099,245	△2,374,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立しました株式会社グローバル・ホテルパートナーズを連結子会社の範囲に含めております。また、株式譲渡により株式会社グローバル・ホテルマネジメントを連結子会社の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結累計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,175,766	4,472,739	6,647,894	316,416	328,305	14,941,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	120,226	—	120,226
計	3,175,766	4,472,739	6,647,894	436,642	328,305	15,061,348
セグメント利益又は損失 (△)	49,943	△784,324	115,330	76,536	27,650	△514,864

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	174,481	15,115,603	—	15,115,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	120,226	△120,226	—
計	174,481	15,235,829	△120,226	15,115,603
セグメント利益又は損失 (△)	△40,725	△555,590	△863,021	△1,418,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△863,021千円は、未実現利益の調整額等△6,000千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△857,021千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日至2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理事業	建物管理事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,346,173	5,555,635	3,495,074	271,279	334,461	17,002,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	143,488	—	143,488
計	7,346,173	5,555,635	3,495,074	414,767	334,461	17,146,111
セグメント利益又は損失(△)	1,208,483	△1,719,558	△48,645	76,782	30,830	△452,108

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	278,652	17,281,276	—	17,281,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143,488	△143,488	—
計	278,652	17,424,764	△143,488	17,281,276
セグメント利益又は損失(△)	32,163	△419,944	△691,893	△1,111,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△691,893千円は、未実現利益の調整額等△6,000千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△685,893千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。